



平成 29 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ラ・アトレ
代表者名 代表取締役社長 脇田栄一
(JASDAQ・コード 8885)
問合せ先 執行役員 IR担当
島田 隆浩
電話番号 (03) 5405-7300 (代表)
(URL <http://www.lattrait.co.jp/>)

ストームハーバー証券株式会社との業務協力に関する覚書締結のお知らせ

当社は平成 29 年 6 月 30 日開催の取締役会において、ストームハーバー証券株式会社（以下「ストームハーバー証券」といいます）との間で業務協力に関する覚書を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務協力の理由

ストームハーバー証券は、平成 21 年に設立されたグローバルな金融市場に精通した独立系投資銀行です。同社の事業領域は、金融商品の仲介、アドバイザー業務といった一般的な投資銀行業務にとどまらず、企業やプロジェクト、不動産等に対する資本・資金調達のサポート、ヘッジファンドや不動産ファンド等の企画・ファンドの私募の取扱い、ファンド組成アドバイザー業務、インフラやエネルギー関連事業の資本調達サポート、プロジェクトアドバイザー業務、エネルギーファンドやインフラファンドの紹介など、多岐にわたっております。また、同社は国内不動産ファイナンスのスペシャリストを擁し、商業不動産（オフィス、ホテル、ショッピングモール、レジデンス、物流施設他）関連のデッド及びエクイティ商品組成のアドバイザー、ストラクチャリング、資金の調達及び案件の執行サポートまでを行っております。

当社は、これまで独自のネットワークと販売力により事業を拡大してまいりましたが、中長期的な当社の成長ドライバーとして、自社のみならず多方面の専門的パートナーと協業することが必須であります。また、中期経営計画の達成のためには、これまでにない挑戦や試みが必要になります。今回、同社のグローバルなネットワークと幅広い事業領域を活用することによって、新たな不動産取得スキームや、資金調達手法を考案、構築することを企図しています。加えて、共同で不動産プロジェクトへの取り組みも検討し、当社だけでは取り組みが不可能な案件の開発を推進していくことも視野に入れております。また、同社の実績から M & A 戦略へのアドバイザーの役割、当社の増加する保有資産のポートフォリオのアロケーションアドバイスなども期待できるなど、事業上の親和性が高いことから、同社との業務協力に関する覚書を締結いたします。

2. 業務協力の内容等

- ① 不動産証券化を含む不動産取得、投資スキームの考案、構築
- ② 不動産取得のための資金調達スキームの考案、構築
- ③ 不動産プロジェクトに参画する投資家の紹介

- ④ 不動産ファンド組成に関するアドバイスの提供
- ⑤ 共同での不動産プロジェクト開発
- ⑥ 不動産会社、ファンド等のM&A戦略へのアドバイスの提供
- ⑦ 保有資産のアロケーションアドバイスの提供
- ⑧ その他両社にとって有用な情報の相互提供

3. 業務協力の相手先の概要

| | | | |
|-------------------|--|---|--|
| (1) 名称 | ストームハーバー証券株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 | | |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 渡邊佳史 | | |
| (4) 主な事業内容 | 金融商品の仲介、アドバイザー、資本・資金調達仲介、ファンド募集 | | |
| (5) 資本金 | 390,000千円 | | |
| (6) 設立年月日 | 平成21年7月 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | (平成28年12月31日現在) StormHarbour Securities UK Ltd. 94.4% | | |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 当社が平成29年6月12日付で発行した第6回新株予約権の発行に関する財務アドバイザーを務めております。 | |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |

なお、当該相手先の概要のうち、最近3年間の財政状態及び経営成績につきましては、業務協力先の要請により、非開示とさせていただきます。

4. 日程

| | |
|-------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年6月30日 |
| (2) 業務協力に関する覚書締結日 | 平成29年6月30日 |

5. 今後の見通し

本業務協力による今期の連結業績に与える影響は精査中であり、平成29年12月期の業績予想には織り込んでおりません。

今後業務協力の具体的な取組等を両社間で協議していく段階で、業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成29年2月14日公表) 及び前期連結実績

| | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|-------------------------|----------|--------|--------|-----------------|
| 当期連結業績実績 (平成29年12月期) | 8,885百万円 | 815百万円 | 610百万円 | 511百万円 |
| 前期連結業績予想 (平成28年12月期) | 4,740百万円 | 351百万円 | 210百万円 | 176百万円 |